**地域主権課**

**地域主権グループ**

**１　地域主権改革に関する取組み**

地方主導の地方分権改革の推進に向け、国の事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和に関する提案を行うなど、国との協議・調整を行った。

また、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」（平成29年３月改訂）の総合的な進行管理を行った。

**２　関西の広域連携の推進**

関西の２府６県４政令市による全国初の府県市で構成される関西広域連合の運営に参画し、国からの権限移譲の受け皿ともなる広域連合の事務の拡充や機能強化等に向け、構成府県市・国との協議・調整を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西広域連合負担金 | 予　算　額 | 決　算　額 |
| 平成29年度 | 173,136千円 | 158,911千円 |
| 平成30年度 | 165,685千円 | 148,291千円 |
| 令和元年度 | 149,729千円 | 167,419千円 |

**３　全国知事会に関する事務**

○過去３ヶ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成29年度 | 17,597千円 | 17,597千円 |
| 平成30年度 | 17,488千円 | 17,488千円 |
| 令和元年度 | 17,378千円 | 17,378千円 |

全国知事会は、都道府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられている。全国知事会において緊密な連携を図りながら、全国的な諸課題について協議を行うなど、地方自治体が抱える重要課題の解決に努めた。

○開催状況（全国知事会議）

| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| --- | --- | --- |
| 令和元年７月23日  及び24日 | 富山県 | ・東日本大震災からの早期復興  ・大規模災害への対策  ・地方税財源の確保・充実  ・地方創生  ・持続可能な社会保障制度の構築　など |
| 令和元年９月３日 | 東京都 | ・会長選任  ・「就職氷河期世代の活躍支援に向けた」提言  ・過疎対策特別委員会の設置　など |
| 令和元年11月11日 | 東京都 | ・税財政等に関する提案  ・困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化　など |
| 令和元年11月11日  （政府主催） | 官邸 | ・国土強靭化の加速  ・地方創生回廊の早期実現　など |

**４　近畿ブロック知事会に関する事務**

○過去３カ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成29年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成30年度 | 250千円 | 200千円 |
| 令和元年度 | 200千円 | 150千円 |

近畿ブロック知事会は、各府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられており、現在、10府県で構成されている。

近畿ブロック知事会において、緊密な連携を図りながら近畿の諸課題について協議を行うなど、その課題解決に努めた。

　＜参加府県＞

　　福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び鳥取県の10府県

○開催状況（近畿ブロック知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 令和元年５月23日 | 大阪府 | （国への提案）  ・子ども・子育て支援  ・エネルギー政策  ・防災対策の推進  ・外国人材受入拡大  ・地域医療対策　　　　など  （意見交換）  ・消費者行政・消費者教育推進  ・障がい者手帳のカード化 |
| 令和元年10月31日 | 和歌山県 | （意見交換）  ・健康寿命  （国への提案）  ・安心・安全の推進  ・環境対策の推進  ・地方税の拡充・強化等  ・出所者等の更生支援  ・子ども・子育て支援　など |